

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (大和リース株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・人権啓発研修の実施 ・社外相談窓口、ハラスメント相談(通報)窓口の設置 ・管理職向けナラティブ研修を実施し、部下との適切なコミュニケーションとノンハラスメントな職場風土の醸成を推進					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・「労働時間」及び「ハラスメント」を中心とした人権課題の改善を図る為の匿名アンケートを実施 ・社外相談窓口、ハラスメント相談(通報)窓口の設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・三六協定を締結し、適正な労働時間管理を実施 ・勤怠システムにおいて管理対象時間(時間外労働+休日労働)を定期的に集計し、基準超過時には本人および上司へ自動通知する仕組みの導入 ・社員が働く時間を選択できる「所定労働時間選択制度」を導入し、多様な働き方を推進								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・人権啓発研修の実施を実施し、差別・ハラスメント防止について周知、また全従業員への受講を推進し、人権尊重の意識向上に取り組んでいる ・相談窓口の設置				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・社内規定制定(安全衛生規程) ・労働安全衛生委員会の設置・開催(月1回) ・「安全パトロール」「安全衛生協議会」の実施(月1回)			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・全従業員を対象に年1回のストレスチェックを実施 ・相談窓口および健康ホットラインの設置 ・管理職向けナラティブ研修を実施し、心理的安全性の高い職場環境づくりを推進している ・健康経営の取り組みとして、禁煙支援や各種健康増進施策を実施			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・インクルージョン推進室を設置し、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進している ・くるみん認定の取得や65歳定年制・70歳までの継続雇用制度の整備					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・資格取得支援制度や教育研修を実施するとともに、「複数事業部経験制度」等を通じて計画的な人材育成に取り組んでいる				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・就業規則および賃金規則等に基づき、公正な処遇を実施している ・自己申告制度や人材育成面談を通じてキャリア形成を支援している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・健康管理室および健康ホットラインを設置 ・健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定を取得 ・ストレスチェック、禁煙支援プログラム、ウォーキングイベントなどの健康増進施策を実施 ・健康関連費用(食事・睡眠・禁煙・疾病予防等)への補助制度を導入 ・女性の健康セミナーやフェムテック導入など、従業員の多様な健康課題への支援を実施			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・ISO14001環境マネジメントシステムを運用 ・廃棄物管理要領を制定し、廃棄物の適正管理・適正処理を実施 ・建設リサイクル法に基づき、再資源化および廃棄物削減に取り組んでいる											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・エネルギー管理要領を制定し、エネルギー使用量を管理 ・環境データを定期的に集計し、自社の温室効果ガス排出量を把握している							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・地球温暖化対策推進法等を踏まえ温室効果ガス排出量削減に取り組んでいる ・自社施設への太陽光発電設備導入を推進 ・エネルギー使用量およびCO2排出量を継続的に管理し削減活動を実施している							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			・PRTR法等の環境関連法令を遵守し、有害化学物質の使用状況を把握・管理するとともに、適正な使用および環境負荷低減に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目 番	カ テ ゴ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																									
15	環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・ISO14001環境マネジメントシステムを運用 ・環境方針に基づき、都市緑化および自然環境保護に取り組むとともに、生物多様性保全に配慮した事業活動を推進している							6.6								15				
16		【3 Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・環境方針に基づき、リースシステムを活用した資源循環を推進 ・廃棄物管理要領および建設リサイクル法に基づき、リデュース・リユース・リサイクルに取り組んでいる									12.5		14.1								
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・環境行動計画において「水リスクゼロ」を掲げている ・事業活動およびサプライチェーンにおける水使用量削減と水リスク把握に取り組んでいる。							6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			・ISO14001認証を取得し、環境目標の設定、環境教育、内部環境監査およびマネジメントレビューを実施することで、継続的な環境改善を推進している。				3.9			6	7				12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			・サステナビリティレポートを発行し環境情報を公開 ・環境目標および実績を開示 ・TCFD・TNFDへの対応を推進											12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・再生可能エネルギーの活用を推進している ・太陽光発電設備の導入およびRE100達成に向けた取り組みを実施している。								7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・森林破壊リスクのある木材調達を回避し、持続可能な木材調達を推進している。また、資源循環型の事業活動を通じて天然資源の有効利用に取り組んでいる												12.2	13	14	15				
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・企業倫理綱領・行動規範に基づき、公正な事業活動を推進し、また、反社会的勢力との関係遮断やコンプライアンス教育を実施している																16 16.5			
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・企業倫理綱領・行動規範に基づき、公正かつ自由な競争を尊重した事業活動を推進し、また、監査体制を整備し法令遵守を徹底している																16			
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・知的財産権を尊重し、商標・特許等の適切な管理および保護に取り組んでいる									8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・情報管理規程および情報取扱いマニュアルを制定 ・情報セキュリティ研修および情報取扱いハンドブックを活用した教育を実施																	16		
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱って <u>いないこと</u> を確認している	チャレンジ (任意)			・調達活動において法令遵守およびCSR調達を推進するとともに、紛争鉱物の直接的な取り扱いがないことを確認している																	16		
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・サプライチェーンサステナビリティガイドラインに基づき、人権尊重、環境配慮、公正な取引等について取引先と認識を共有し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組んでいる						5			8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5. 9. 5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			・2024年1月にパートナーシップ構築宣言へ参画し、公表している ・取引先との共存共栄および適切な取引関係の構築を推進している				3					8	9	10							17	

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・品質方針を制定し、法令・規制要求事項を遵守するとともに、安全で高品質な商品・サービスの提供に取り組んでいる ・品質保証体系に基づき、商品およびサービスの品質確保を推進している			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・品質目標を設定し、実現に向けたアクションプランを実施している ・品質保証体系に基づく運用を行い、継続的な改善に取り組んでいる									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・ZEBや再生可能エネルギー活用など、環境配慮型の商品・サービスの提供を推進している						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・SDGs基本方針およびVISION2030に基づき、脱炭素、地方創生、安全安心な暮らしの実現など社会の問題や課題を解決する商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・公民連携事業やPPP・PFI事業を通じて、地域課題の解決および持続可能な地域社会の実現に取り組んでいる				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・域清掃活動、環境保全活動、災害復興支援および次世代育成支援などの社会貢献活動に取り組んでいる				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・地域特性を活かした公民連携事業や商業施設運営を通じて、地域資源の活用および地域活性化に取り組んでいる								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			・経営理念および経営方針を社内で共有するとともに、各種説明会や研修を通じて浸透を図っている								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・企業倫理綱領および行動規範を定め、コンプライアンス教育の実施を通じて法令遵守を徹底している																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・サステナビリティ推進体制のもと、環境・社会課題への対応を推進している																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			・マルチステークホルダー方針に基づき、顧客、取引先、地域社会および従業員との対話を重視している																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・リスク管理委員会を設置し、事業継続計画(BCP)を含むリスクマネジメント体制を整備している																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・「共創共生」の理念のもと、環境・社会・経済の調和を図り、持続可能な社会の実現を目指している																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			・事業継続計画(BCP)を策定し、災害等の発生時における事業継続体制を整備している									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			・中長期経営ビジョンに基づき、人材育成および組織基盤の強化を通じて持続可能な事業運営を推進している								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエッセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定